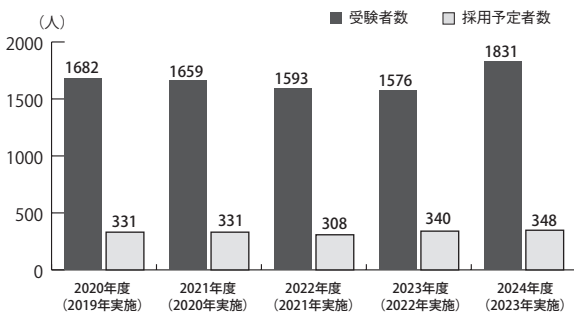


奈良県

面積	3,691 km ²
人口	1,286,651 人
県の花	奈良八重桜
県の木	スギ
県の鳥	コマドリ

求める教員像	○子どもの学ぶ意欲を高め、生涯にわたり学び続ける力をはぐくむ人 ○豊かな人間性をもち、「生きる力」を備えた心身ともに健やかな子どもをはぐくむ人 ○奈良の伝統、文化を理解し、地域と社会的絆の中で子どもをはぐくむ人
出願期間	公開日 4月10日(水) 電子申請 4月26日(金) 9:00~5月20日(月) 17:00
試験日程	1次試験 試験日 筆記試験:6月15日(土) 実技試験:6月16日(日) 合格発表日 7月10日(水) 2次試験 試験日 集団面接(討議):7月20日(土)・21日(日)の指定した1日 個人面接:8月8日(木)~11日(日)・13日(火)~16日(金)の指定した1日 合格発表日 9月6日(金)
年齢制限	昭和39年4月2日以降に生まれた者
募集教科	[小] [中] 国語, 社会, 数学, 理科, 音楽, 美術, 保健体育, 技術・家庭, 外国語(英語) [高] 国語, 地理歴史, 数学, 理科(物理, 化学, 生物), 音楽, 美術, 書道, 保健体育, 外国語(英語), 家庭, 農業, 工業(機械, 薬学), 商業, 情報 [特] [養] [栄] [実習助手・寄宿舎指導員] 工業, 理科, 特別支援
特記事項	■ 一般選考以外の選考 ● 義務教育学校教員選考 ①[小] 志願者で, [中] 音楽, 美術, 技術, 家庭のいずれかの免許状も有する者。②[中] 数学, 理科, 外国語(英語) 志願者で, [小] の免許状も有する者。● 小学校英語選考 [小] 志願者で, 規定の要件を満たす者。● 複数教科指導教員選考 [中] 技術・家庭の免許状と[中] の他教科の免許状を有する者。● 発達支援推進教員選考 [小・特・実習助手] 志願者で, それぞれ規定の有資格者。● 国際バカロレア教員選考 [高] 規定の教科等志願者で, 規定の要件を満たす者。● 日本語指導教員選考 [高] 志願者で, 規定の要件を満たす者。● 社会人選考 [高] 志願者で, 規定の要件を満たす者。1次の教職に代えて個人面接を実施。● 大学院選考 [高] 数学, 理科, 家庭, 農業, 工業志願者で, 規定の要件を満たす者。1次筆記に代えて個人面接を実施。● 3年次選考 [小・特] 志願者で, 奈良県が第1志望の最終年次1年前の学生。● 障害者特別選考 試験の実施方法, 内容を変更することがある。■ 1次免除 (ア) 令和6年4月に県費常勤講師として勤務し, 規定の要件を満たす者は, 1次を全て免除。(イ) [小] 志願者で, 奈良県次世代教員養成塾のプログラム修了者は, 1次を全て免除。(ウ) 国公立(本県以外)の現職教諭で規定の要件を満たす者は, 1次を全て免除。(エ) 県内公立で講師等として, 平成31年4月~令和6年3月31日に通算36月以上勤務した者は, 教職を免除。(オ) 令和6年4月に講師等として勤務し, 規定の要件を満たす者は, 教職を免除。(カ) 私立の正規現職教員又は受験校種・教科以外の国公立(本県以外) 現職教諭で, 規定の要件を満たす者は, 教職を免除。(キ) 県内公立の講師等で規定の要件を満たす者は, 専門を免除。(ク) [中・高] 外国語(英語) 志願者で, 規定の資格を有する者は, 専門を免除。(ケ) 前年度試験の専門において成績優秀者は, 専門を免除。

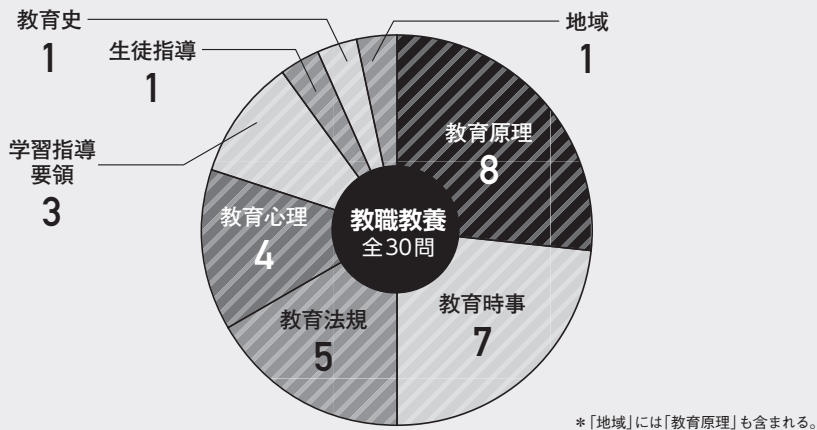
▼受験者数等推移



▼令和4年度 問題行動調査でのいじめの認知件数と不登校児童・生徒数

	小学校	中学校	高等学校
いじめ(件)	7,011	1,056	235
不登校(人)	1,145	2,229	876

2025年度(2024年実施) 筆記試験DATA



- ▶ 学習指導要領で要注意の総則と道徳
- ▶ 生徒指導では「生徒指導提要」
- ▶ 教育法規では教育基本法と教育公務員特例法

〈教職教養〉では例年、六択を中心とした択一式で幅広い分野の詳細な理解が問われており、今年度も同様の出題となった。

学習指導要領では、総則と特別の教科道徳を中心とした出題になっており、総則からは「第1小(中, 高等)学校教育の基本と教育課程の役割」が出題された。また、道徳については、昨年度に続いて「道徳に係る教育課程の改善等について(答申)」(2014年)から出題されている。

教育原理(学習指導法, 特別支援教育, 人権教育, 情報教育等)のうち、学習指導法ではモニトリアル・システムやジグソー学習に関する問題が出題された。特別支援教育では、「障害のある子供の教育支援の手引」(2021年)や「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」(2012年)が出題された。人権教育では「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕」(2008年)のほか、「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」(2019年)が出題

された。情報教育では「小学校プログラミング教育の手引(第三版)」(2020年)が出題されている。

生徒指導では、必出の「生徒指導提要」(2022年)から「第4章 いじめ」等が出題された。

教育時事では「教育振興基本計画(閣議決定)」(2023年)や『『令和の日本型学校教育』を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について(答申)』(2022年)等が出題された。

教育法規では必出の教育公務員特例法が、また頻出である教育基本法, 学校教育法, 学校保健安全法が、それぞれ出題された。このほか、学校教育法施行規則やいじめ防止対策推進法, 教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律も出題されている。

教育心理では例年幅広い領域から出題されており、今年度は心の理論や学習理論, 知能検査, 防衛機制に関する問題等がみられた。

教育史のうち、西洋ではモニトリアル・システムが、日本では八大教育主張が、それぞれ出題された。